

徳島県監査委員公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，平成30年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成30年11月15日

徳島県監査委員	矢田等
同	近藤光男
同	井関佳穂理
同	黒崎章
同	古川広志

1 監査対象機関及び監査年月日
別表に記載のとおりである。

2 監査の結果
改善を要するものは，次のとおりである。

(1)収入で未収となっているもの

< 東部県税局 徳島庁舎 吉野川庁舎 >

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成29年度決算額	783,824,776円
平成28年度決算額	861,191,783円
増減額	77,367,007円

税外収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	34,345,520円
平成28年度決算額	29,228,214円
増減額	5,117,306円

< 医療政策課 >

返納金（看護師等修学資金貸付金）について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（看護師等修学資金貸付金）の収入未済額の状況

平成29年度決算額	2,910,000円
平成28年度決算額	2,951,000円
増減額	41,000円

< 長寿いきがい課 >

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（介護福祉士等修学資金返還金）の収入未済額の状況

平成29年度決算額	1,142,200円
平成28年度決算額	1,152,200円
増減額	10,000円

< 障がい者相談支援センター >

心身障害者扶養共済掛金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

心身障害者扶養共済掛金収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	8,368,400円
平成28年度決算額	9,077,580円
増減額	709,180円

< 東部保健福祉局 徳島庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）、母子福祉資金貸付金元利収入及び寡婦福祉資金貸付金元利収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成29年度決算額	158,940,141円
平成28年度決算額	167,815,328円
増減額	8,875,187円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	161,259,739円
平成28年度決算額	161,482,559円
増減額	222,820円

寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	18,756,473円
平成28年度決算額	19,155,334円
増減額	398,861円

< 商工政策課 >

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

中小企業近代化資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	1,226,788,952円
平成28年度決算額	1,257,700,952円
増減額	30,912,000円

< 労働雇用戦略課 >

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

雑入（徳島勤労者生活協同組合事業資金貸付金）の収入未済額の状況

平成29年度決算額	8,402,557円
平成28年度決算額	8,532,557円
増減額	130,000円

< 農林水産政策課 >

農業改良資金貸付金元金収入及び林業改善資金貸付金元金収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

農業改良資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	14,440,216円
平成28年度決算額	14,795,216円
増減額	355,000円

林業改善資金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	5,087,402円
平成28年度決算額	5,207,402円
増減額	120,000円

< 用地対策課 >

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

特定事業移転促進貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	538,227,428円
平成28年度決算額	543,227,428円
増減額	5,000,000円

<住宅課>

住宅使用料，雑入（家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費）及び敷金収入について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

住宅使用料の収入未済額の状況

平成29年度決算額	240,717,703円
平成28年度決算額	246,857,143円
増減額	6,139,440円

雑入(家屋明渡等請求に伴う損害金・借上公共賃貸住宅共益費)の収入未済額の状況

平成29年度決算額	23,841,847円
平成28年度決算額	22,959,493円
増減額	882,354円

敷金収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	891,300円
平成28年度決算額	913,800円
増減額	22,500円

<東部県土整備局 徳島庁舎 >

港湾施設使用料について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

港湾施設使用料の収入未済額の状況

平成29年度決算額	4,932,900円
平成28年度決算額	4,025,740円
増減額	907,160円

<教育委員会事務局学校教育課>

奨学金貸付金元金収入について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	135,187,560円
平成28年度決算額	136,226,040円
増減額	1,038,480円

< 教育委員会事務局人権教育課 >

教育委員会奨学金貸付金元金収入について、新たな収入未済の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

教育委員会奨学金貸付金元金収入の収入未済額の状況

平成29年度決算額	296,649,789円
平成28年度決算額	299,551,078円
増減額	2,901,289円

< 中央病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成29年度決算額に係る 平成30年5月末残額	117,969,971円
平成28年度決算額に係る 平成29年5月末残額	116,104,949円
増減額	1,865,022円

< 三好病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成29年度決算額に係る 平成30年5月末残額	42,542,260円
平成28年度決算額に係る 平成29年5月末残額	42,582,394円
増減額	40,134円

< 海部病院 >

医業未収金（診療報酬等個人負担分）について、新たな滞納未収金の発生を防ぐとともに、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

医業未収金（診療報酬等個人負担分）の状況

平成29年度決算額に係る 平成30年5月末残額	7,610,163円
平成28年度決算額に係る 平成29年5月末残額	7,099,598円
増減額	510,565円

(2) 支出事務で適切でないもの

< 営繕課 >

工事請負費に係る支出負担行為において、変更後に1件1億円以上となった場合は、会計管理者等に事前に合議しなければならないにもかかわらず、これがなされていないものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(3) 契約事務で適切でないもの

< 障がい福祉課 >

修繕工事契約において、作業内容に変更（減額）が生じているにもかかわらず、変更契約を行わず、当初契約どおりで支払いをしているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 東部農林水産局<徳島庁舎>>

土壌地下水調査業務委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

< 教育委員会事務局福利厚生課 >

境界確定業務委託契約において、随意契約によることができる場合に該当しないにもかかわらず、随意契約しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(4) 入札事務で適切でないもの

< 新未来産業課 >

施設整備工事の入札事務において、施工者分割型入札方式を適用する場合の入札に係る記載が不十分なものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

(5) 物品の管理で適切でないもの

< 東部県土整備局<徳島庁舎>>

存在していない重要物品が物品出納簿に記載されていたり、重要物品異動状況報告書に誤った金額を記載して会計管理者に報告しているものがある。今後、組織的な確認を徹底し、適正な事務の執行を確保する必要がある。

別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
西部テクノスクール	平成30年 5月25日
中央こども女性相談センター	平成30年 5月30日
農林水産総合技術支援センター<畜産研究課>	平成30年 6月 7日
農林水産総合技術支援センター<水産研究課>	〃
農林水産総合技術支援センター<経営研究課>	平成30年 6月 8日
海部病院	平成30年 6月20日
三好病院	平成30年 7月 3日
中央病院	平成30年 7月 6日
企業局経営企画戦略課	平成30年 7月13日
病院局総務課	〃
東部保健福祉局<徳島庁舎>	平成30年 7月17日
東部保健福祉局<徳島保健所庁舎>	〃
東部保健福祉局<吉野川保健所庁舎>	〃
東部農林水産局<徳島庁舎>	平成30年 7月19日
東部農林水産局<吉野川庁舎>	〃
東部県土整備局<徳島庁舎>	平成30年 7月20日
東部県土整備局<吉野川庁舎>	〃
東部県税局<徳島庁舎>	平成30年 7月24日
東部県税局<吉野川庁舎>	〃
東部県税局<自動車税庁舎>	〃
環境首都課	〃
環境指導課	〃
環境管理課	〃
教育委員会事務局教育政策課	平成30年 8月 1日
教育委員会事務局施設整備課	〃
教育委員会事務局体育学校安全課	〃
教育委員会事務局教育創生課	〃
教育委員会事務局教職員課	〃
教育委員会事務局学校教育課	〃
教育委員会事務局コンプライアンス推進室	平成30年 8月 2日
教育委員会事務局福利厚生課	〃
教育委員会事務局特別支援教育課	〃
教育委員会事務局人権教育課	〃
教育委員会事務局生涯学習課	〃
教育委員会事務局教育文化課	〃
教育委員会事務局文化の森振興本部	〃
総合政策課	平成30年 8月 3日
広域行政課	〃
統計データ課	〃
県立総合大学校本部	〃
地方創生局市町村課	〃
地方創生局地方創生推進課	〃

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
地方創生局地域振興課	平成30年 8月 3日
保健福祉政策課	平成30年 8月 8日
国保・自立支援課	"
長寿いきがい課	"
医療政策課	"
健康増進課	"
薬務課	"
障がい福祉課	"
県民環境政策課	"
県民文化課	"
県民スポーツ課	"
商工政策課	平成30年 8月 9日
企業支援課	"
新未来産業課	"
労働雇用戦略課	"
産業人材育成センター	"
観光政策課	平成30年 8月10日
国際課	"
にぎわいづくり課	"
労働委員会事務局調整課	"
県土整備政策課	平成30年 8月23日
建設管理課	"
用地対策課	"
河川整備課	"
流域水管理課	"
砂防防災課	"
水・環境課	"
道路整備課	"
高規格道路課	"
運輸政策課	"
次世代交通課	"
もうかるブランド推進課	平成30年 8月24日
畜産振興課	"
水産振興課	"
漁業調整課	"
危機管理政策課	"
とくしまゼロ作戦課	"
消防保安課	"
警察本部会計課	平成30年 8月27日
議会事務局総務課	"
総務課	平成30年 8月28日
財政課	"
管財課	"

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
人事課	平成30年 8月28日
職員厚生課	"
税務課	"
男女参画・人権課	"
次世代育成・青少年課	"
農林水産政策課	平成30年 8月29日
林業戦略課	"
農林水産総合技術支援センター<経営推進課>	"
農林水産基盤整備局農山漁村振興課	"
農林水産基盤整備局生産基盤課	"
農林水産基盤整備局森林整備課	"
都市計画課	"
住宅課	"
営繕課	"
監察局監察課	平成30年 8月30日
監察局評価検査課	"
秘書課	"
電子行政推進課	"
総務事務管理課	"
消費者暮らし安全局消費者暮らし政策課	"
消費者暮らし安全局安全衛生課	"
出納局会計課	平成30年 8月31日
出納局公共入札検査課	"
徳島学院	平成30年 9月 5日
出羽島診療所	"
障がい者相談支援センター	"
工業技術センター	"
徳島家畜保健衛生所	"
人事委員会事務局任用課	"
監査事務局監査第一課	"
収用委員会事務局	"